

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	都市再生推進経費			担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室			参事官 鹿野 正人	
会計区分	一般会計			政策・施策名	都市の再生及びこれと併せた都市の防災に関する機能の確保を図るための基本的な政策の推進 ※政策・施策名については調整中				
根拠法令(具体的な条項も記載)	都市再生特別措置法			関係する計画、通知等	都市再生基本方針				
主要政策・施策	国土強靱化、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	*都市再生施策の新規立案、効率的運用を検討するために、必要となるデータ等の収集・分析等を行い、都市再生施策に係る制度枠組みの創設、改善等の今後の方向性等に関して把握する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	*都市の国際競争力の評価・検証のあり方の調査、都市再生施策の運用の効果に係る調査等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	13	
	執行額	-	0	0	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
			成果実績	エリア	-	-	-		
			目標値	エリア	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									<input type="checkbox"/> チェック
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	都市の再生に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に資する調査研究の実施			活動実績	式	-	-	-	
				当初見込み	式	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/調査研究数			単位当たりコスト	千円	-	-	-	-
					計算式	X/Y	-	-	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	11	都市再生特別措置法の改正に向けた都市再生制度等の検討企画・立案のため					
	職員旅費	0	0.6						
	委員等旅費	0	0.9						
	庁費	0	0.5						
	計	0	13						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	都市を取り巻く情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び都市の居住環境の向上を図り、併せて都市の防災に関する機能を確保するための制度についての検討・調査であり、国民や社会のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的な制度について評価・検証の在り方や運用の効果に係る調査等を行うものであり、地方自治体や民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	都市の再生に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に資する調査研究を行うための経費であり、都市再生施策推進に必要な優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。				
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	—	平成26年度	—		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

内閣官房副長官補(地域活性化担当)



【一般競争入札】

民間企業等
11百万円

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				

チェック